

議第93号

令和2年度下呂市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度下呂市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度下呂市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	1,458,378千円	801,355千円	2,259,733千円
第1項 営業収益	635,558千円	801,327千円	1,436,885千円
第2項 営業外収益	822,820千円	28千円	822,848千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	2,259,495千円	△ 4,077千円	2,255,418千円
第1項 営業費用	1,962,746千円	△ 4,077千円	1,958,669千円

第3条 予算第4条中「次のとおり定める。」を「次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額801,117千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金795,919千円及び消費税資本的収支調整額5,198千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 資本的収入	1,209,318千円	△ 801,117千円	408,201千円
第2項 負担金	1,172,024千円	△ 801,117千円	370,907千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	40,203 千円	△ 4,764 千円	35,439 千円

令和2年6月5日提出

下呂市長 山 内 登

令和2年度 下呂市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1.	下水道事業収益		1,458,378	801,355	2,259,733	
	1.	営業収益	635,558	801,327	1,436,885	
		2. 一般会計補助金	70,256	801,117	871,373	
		3. その他営業収益	0	210	210	
	2.	営業外収益	822,820	28	822,848	
		3. 雑 収 益	136	28	164	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1.	下水道事業費用		2,259,495	△ 4,077	2,255,418	
	1.	営業費用	1,962,746	△ 4,077	1,958,669	
		3. 総 係 費	72,413	△ 4,077	68,336	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1.	資本的收入		1,209,318	△ 801,117	408,201	
	2.	負 担 金	1,172,024	△ 801,117	370,907	
		1. 一般会計負担金	1,171,936	△ 801,117	370,819	

令和2年度 下呂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(もしくは損失)	5,751
減価償却費	1,396,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,450
法定福利引当金の増減額(△は減少)	470
長期前受金戻入額	△ 595,637
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	227,269
未収金の増減額(△は増加)	14,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 881
未払金の増減額(△は減少)	36,453
小計	1,086,591
利息の支払額	△ 227,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	859,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,030
国庫補助金等による収入	17,000
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	18,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,152,090
一般会計からの出資による収入	370,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,371
資金増加額(又は減少額)	63,403
資金期首残高	0
資金期末残高	63,403

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	5	0	18,786	10,673	29,459	5,510	470	35,439	
補 正 前	5	0	21,086	12,299	33,385	6,240	578	40,203	
比 較	0	0	-2,300	-1,626	-3,926	-730	-108	-4,764	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	936	330	565	0	1,000	0	0	0	0	2,745	1,987	2,450	660	0
	補 正 前	1,254	0	609	0	1,000	0	0	0	0	3,545	2,521	2,990	380	0
	比 較	-318	330	-44	0	0	0	0	0	0	-800	-534	-540	280	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	-2,300	その他の増減分	-2,300	会計間異動等による増減 -2,300 千円	職員数の異動状況 0人 他会計へ異動 -2 他会計から異動 2
職員 手当	-1,626	その他の増減分	-1,626	会計間異動等による増減 -1,231 千円 扶養手当 42 千円 通勤手当 -44 千円 住居手当 330 千円 期末手当 -752 千円 勤勉手当 -557 千円 賞与引当金繰入額 -530 千円 児童手当 280 千円 その他による増減 -395 千円 扶養手当 -360 千円 期末手当 -48 千円 勤勉手当 23 千円 賞与引当金繰入額 -10 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職	医療職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,100		
	平均給与月額(円)	343,600		
	平均年齢(歳)	40.11		
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	346,567		
	平均給与月額(円)	377,617		
	平均年齢(歳)	45.08		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	1	20.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	40.0	4級			4級		
	5級	2	40.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	5	100.0	計			計		
平成31年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	3	60.0	4級			4級		
	5級	2	40.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	5	100.0	計			計		

令和2年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位:千円

	資産の部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,163,897		
減価償却累計額	<u>△ 68,273</u>	2,095,624	
ハ 構築物	24,508,504		
減価償却累計額	<u>△ 728,727</u>	23,779,777	
ニ 機械及び装置	3,115,024		
減価償却累計額	<u>△ 580,620</u>	2,534,404	
ホ 車両及び運搬具	101,750		
減価償却累計額	<u>△ 18,315</u>	83,435	
ヘ 工具器具及び備品	9,059		
減価償却累計額	<u>△ 689</u>	8,370	
ト 建設仮勘定		52,030	
有形固定資産合計		<u>29,980,100</u>	
固定資産合計			29,980,100
2. 流動資産			
(1)現金預金		63,403	
(2)未収金		91,008	
(3)貯蔵品		<u>881</u>	
流動資産合計			<u>155,292</u>
資産合計			<u><u>30,135,392</u></u>

単位:千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,987,626		
企業債合計		8,987,626	
固定負債合計			8,987,626
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,152,499		
企業債合計		1,152,499	
(2) 未払金		74,893	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,450		
ロ 法定福利引当金	470		
引当金合計		2,920	
流動負債合計			1,230,312
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,645,688		
ロ 県補助金	2,202,774		
ハ 工事負担金	921,899		
ニ 受贈財産評価額	16,594		
長期前受金合計		12,786,955	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 468,131		
ロ 県補助金	△ 87,699		
ハ 工事負担金	△ 39,807		
収益化累計額合計		△ 595,637	
繰延収益合計			12,191,318
負債合計			<u>22,409,256</u>

資本の部

6. 資本金			7,720,385
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,751		
利益剰余金合計		5,751	
剰余金合計			5,751
資本合計			<u>7,726,136</u>
負債資本合計			<u>30,135,392</u>

令和2年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1.資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

3.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

1.報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額
 当年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
セグメント資産	8,197,561	14,133,190	7,662,764	141,877	30,135,392
セグメント負債	6,173,776	10,865,507	5,270,134	99,839	22,409,256
その他の項目					
他会計繰入金	84,474	180,394	104,156	1,795	370,819
減価償却費	348,386	748,327	295,088	4,823	1,396,624
支払利息	63,792	104,646	57,805	1,026	227,269
固定資産増加額	-	-	-	-	-

令和2年度 下呂市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附記
1.	下水道事業	収益	1,458,378 (51,386)	801,355 (0)	2,259,733 (51,386)			
	1.	営業	635,558 (51,386)	801,327 (0)	1,436,885 (51,386)			
		2. 一般会計補助金	70,256 (0)	801,117 (0)	871,373 (0)	一般会計補助金	801,117	一般会計補助金(公共)事務費分 234,938 追加 一般会計補助金(特環)事務費分 385,281 追加 一般会計補助金(農集)事務費分 177,745 追加 一般会計補助金(小規模)事務費分 3,153 追加
		3. その他営業収益	0 (0)	210 (0)	210 (0)	手数料	210	指定店手数料 10 追加 審査手数料(公共) 60 追加 審査手数料(特環) 80 追加 審査手数料(農集) 60 追加
	2.	営業外	822,820 (0)	28 (0)	822,848 (0)			
		3. 雑	136 (0)	28 (0)	164 (0)	その他雑収益	28	土地貸付収入(公共) 7 追加 土地貸付収入(特環) 15 追加 土地貸付収入(農集) 6 追加

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附 記
1.	下水道事業費用		2,259,495 (47,336)	△ 4,077 (89)	2,255,418 (47,425)			
	1.	営業費用	1,962,746 (47,336)	△ 4,077 (89)	1,958,669 (47,425)			
		3. 総 係 費	72,413 (2,565)	△ 4,077 (89)	68,336 (2,654)	給 料	△ 2,300	職員5名分 2,300 減
						職 員 手 当 等	△ 1,086	扶養手当 318 減 通勤手当 44 減 期末手当 800 減 勤勉手当 534 減 住居手当 330 追加 児童手当 280 追加
						賞与引当金繰入額	△ 648	賞与引当金繰入額 540 減 法定福利費引当金繰入額 108 減
						法 定 福 利 費	△ 730	共済組合職員事務費負担金 2 減 共済組合職員普通経理負担金 728 減
						委 託 料	1,032	下水道会計システム保守委託料 302 追加 地方公営企業会計アドバイザー業務委託 730 追加
						負 担 金	△ 345	退職手当組合負担金 345 減

()内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収 入		(単位:千円)					
款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
1.	資本的収入		1,209,318 (0)	△ 801,117 (0)	408,201 (0)		
	2.	負 担 金	1,172,024 (0)	△ 801,117 (0)	370,907 (0)		
		1. 一般会計負担金	1,171,936 (0)	△ 801,117 (0)	370,819 (0)	一般会計負担金	△ 801,117
							一般会計負担金(公共)
							建設改良費分 3,041 減
							公債費元金償還分 143,305 減
							高資本費元金償還分 33,200 減
							一般会計負担金(特環)
							建設改良費分 6,494 減
							公債費元金償還分 280,853 減
							高資本費元金償還分 96,077 減
							一般会計負担金(農集)
							建設改良費分 3,965 減
							公債費元金償還分 190,755 減
							高資本費元金償還分 39,393 減
							一般会計負担金(小規模)
							建設改良費分 69 減
							公債費元金償還分 3,537 減
							高資本費元金償還分 428 減

()内は仮受消費税